

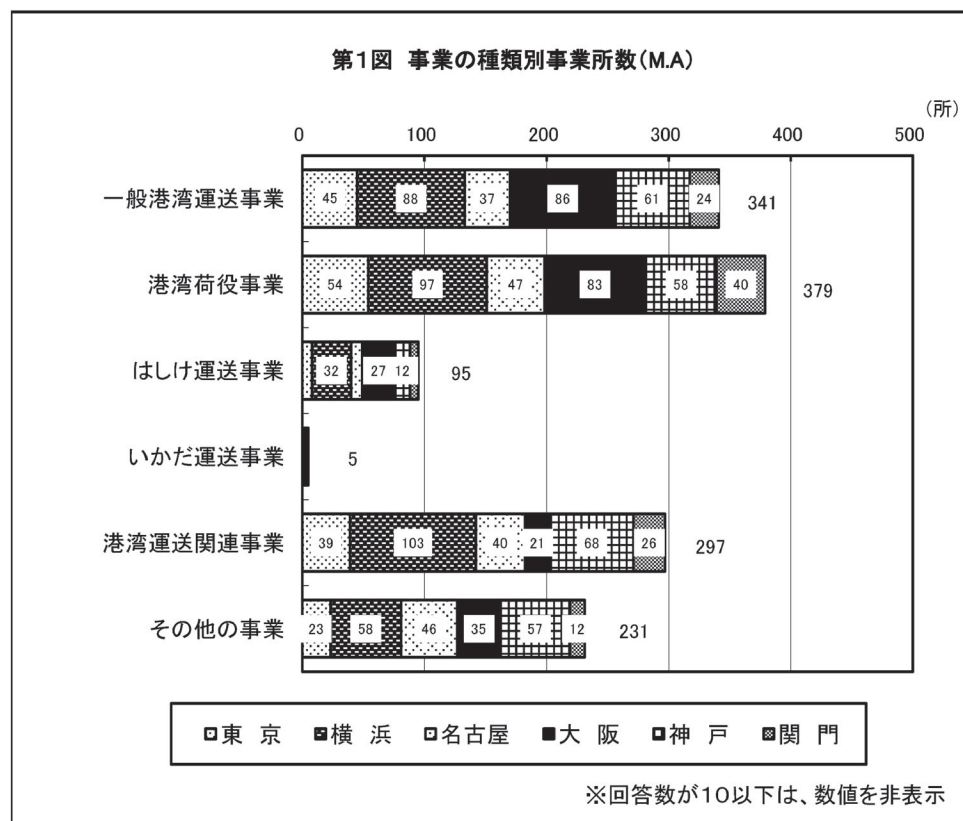
Ⅱ 令和5年港湾運送事業雇用実態調査結果概要

1 事業所の属性に関する状況

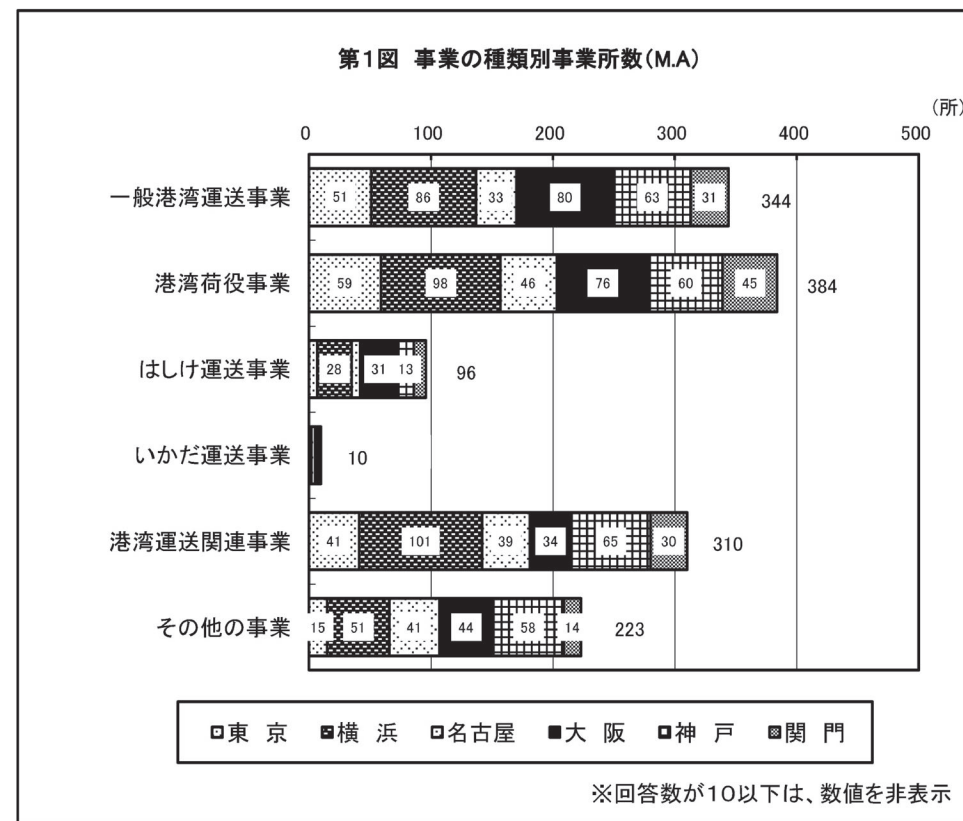
(1) 事業の種類

港湾運送事業法(昭和26年法律第161号)第2条第3項及び第3条に規定する事業のうち港湾労働法適用業種及び「その他の事業」について、該当する事業の種類すべてに回答を求めた結果(複数回答可)、6大港全体では、「港湾荷役事業」が379事業所で42.3%と最も多く、次いで「一般港湾運送事業」が341事業所で38.0%、「港湾運送関連事業」が297事業所で33.1%、「はしけ運送事業」が95事業所で10.6%、「いかだ運送事業」が5事業所で0.6%となっている。

(令和5年)



(平成30年)



(2)事業所規模

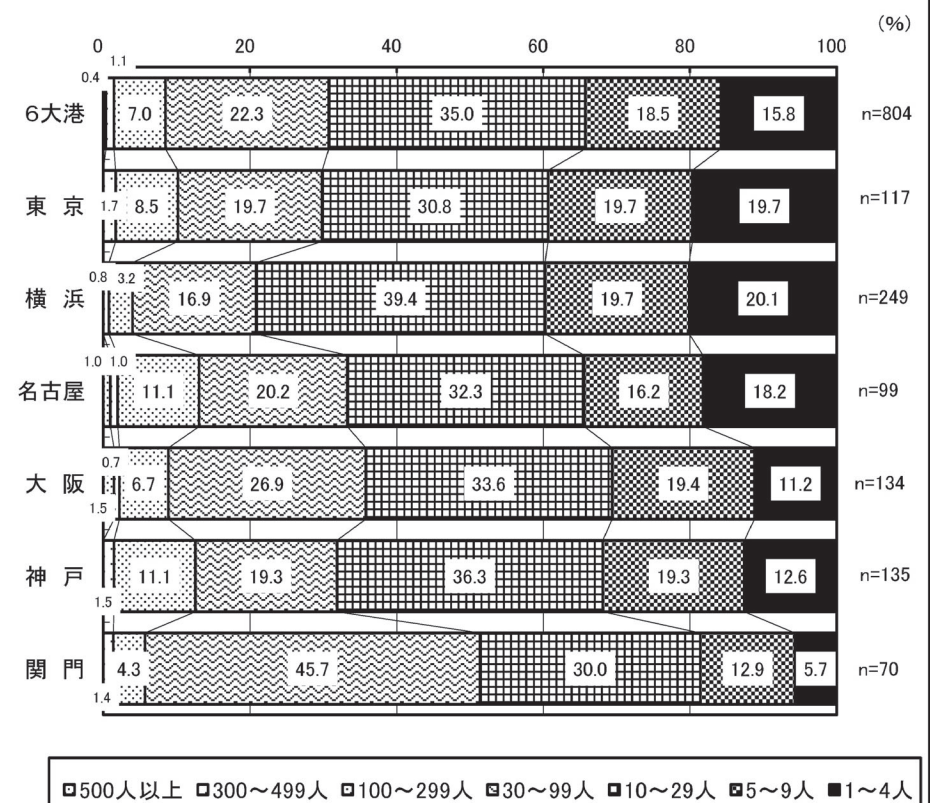
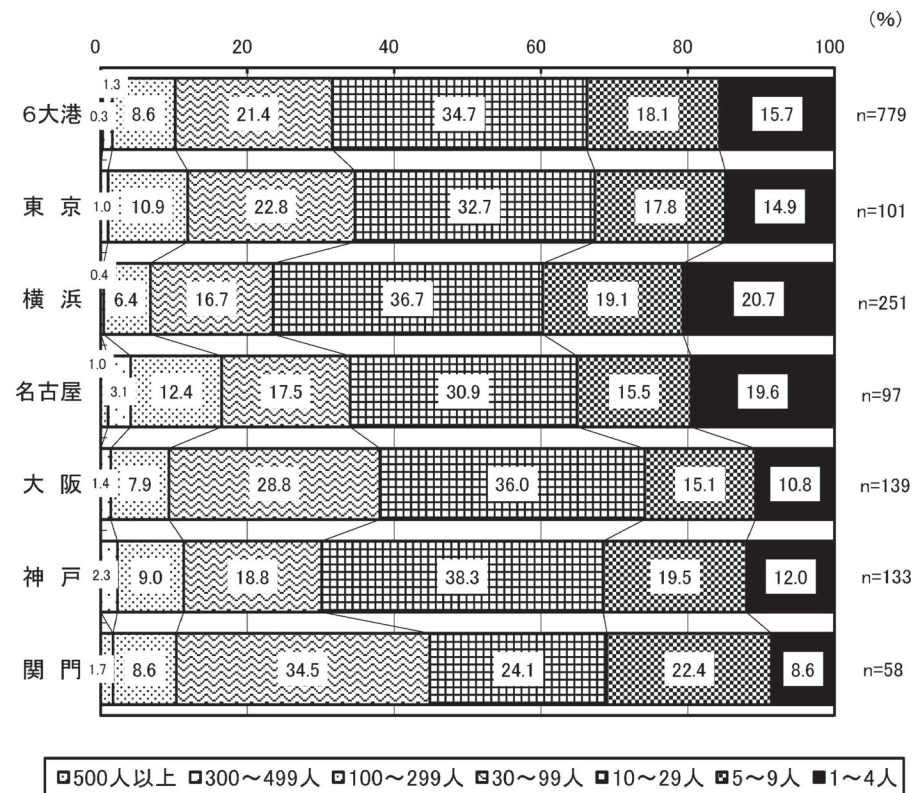
6大港全体では、30人未満の事業所が全体の68.4%を占め、平成30年(69.3%)と同程度となっている。港湾別では、横浜港で30人未満の事業所が76.5%となっており、小規模事業所の割合が高い。

(令和5年)

(平成30年)

第2図 事業所規模割合

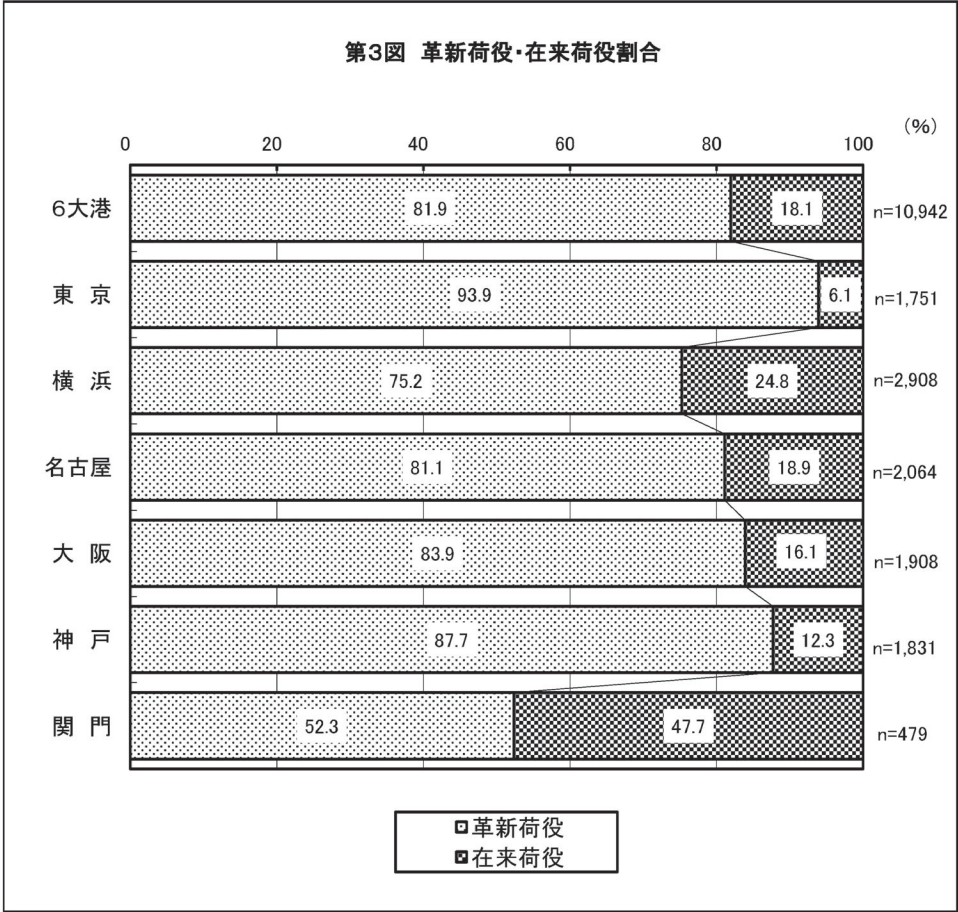
第2図 事業所規模割合



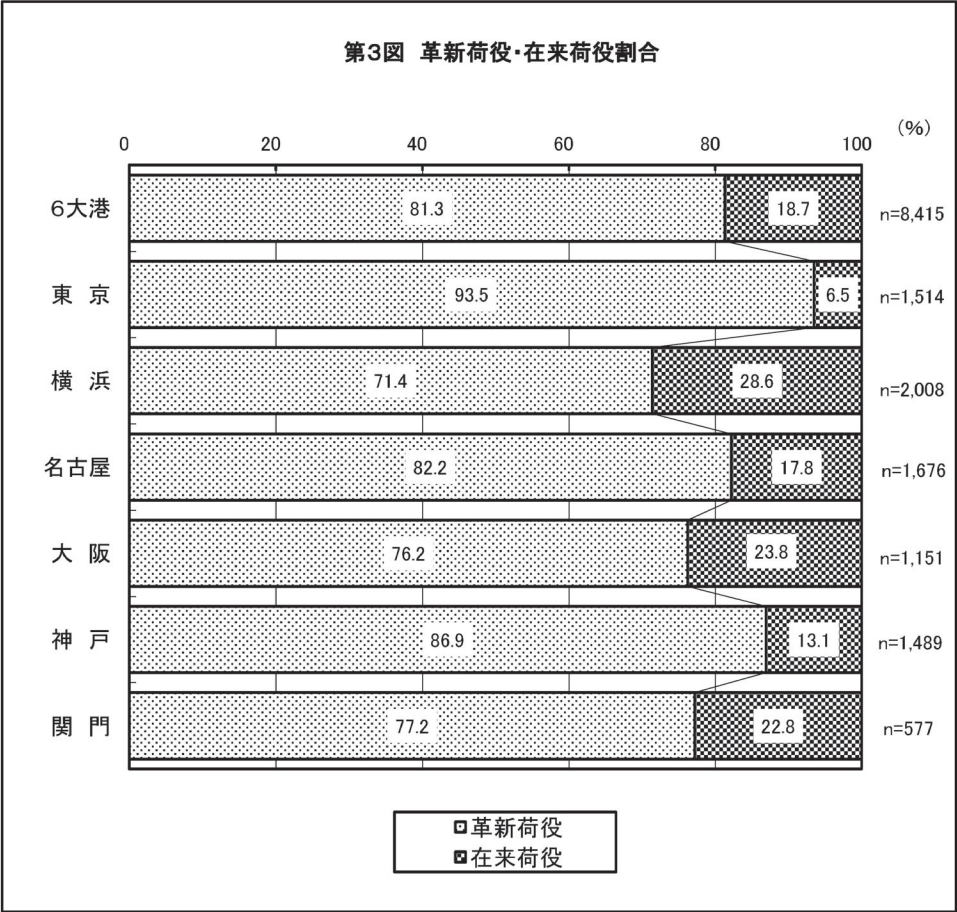
2 港湾運送事業量に関する状況

6大港全体では、革新荷役が81.9%を占め、平成30年(81.3%)と比べて増加している。

(令和5年)



(平成30年)

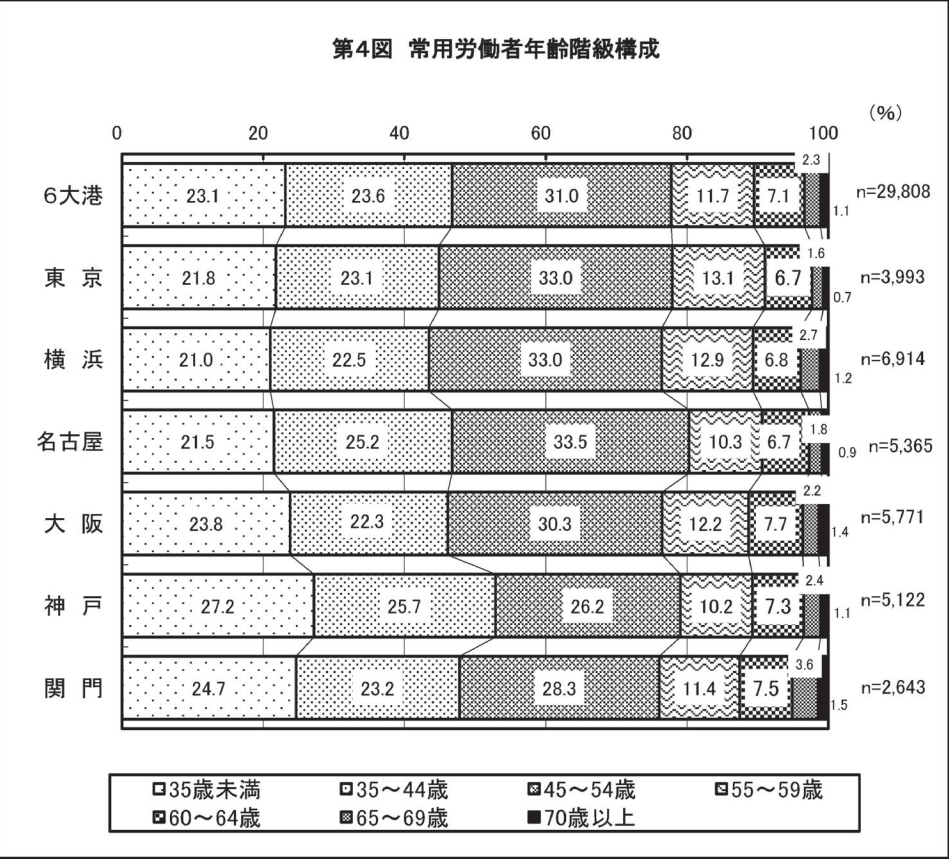


3 常用労働者の労働条件等に関する状況

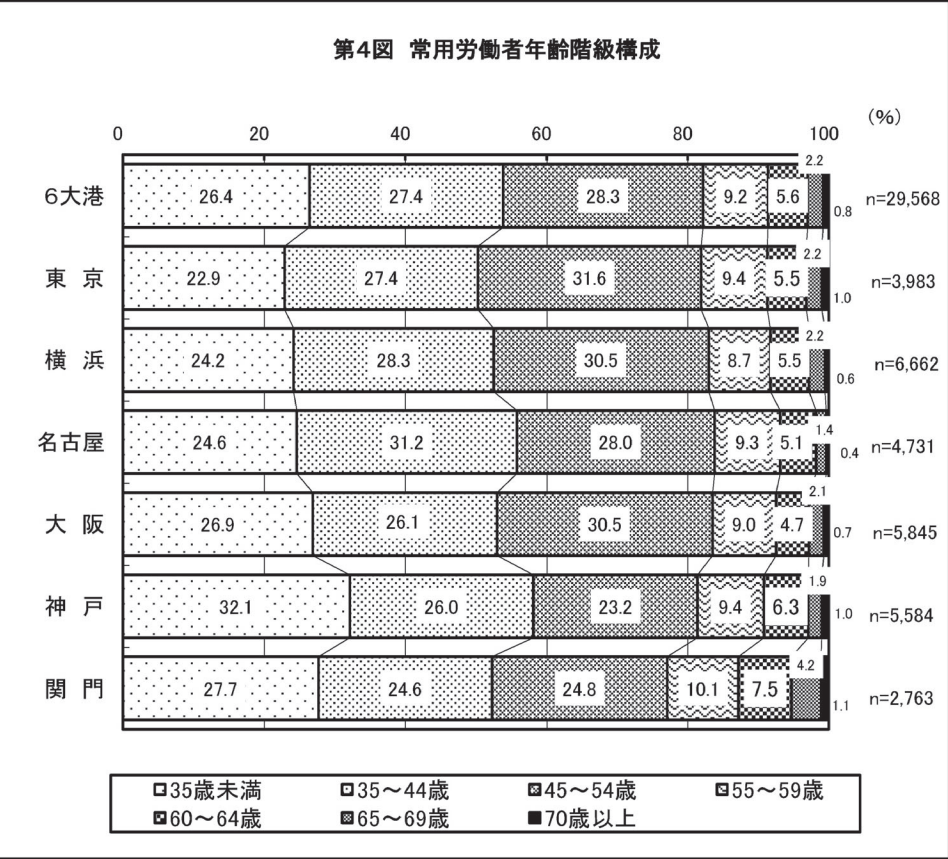
(1) 年齢階級構成

6大港全体では、「35歳未満」が23.1%、「35～44歳」が23.6%の計46.7%となり、平成30年の計53.8%と比べて減少している一方、「60～64歳」、「65～69歳」、「70歳以上」の合計は8.6%（平成30年）から10.5%に増加している。

(令和5年)



(平成30年)

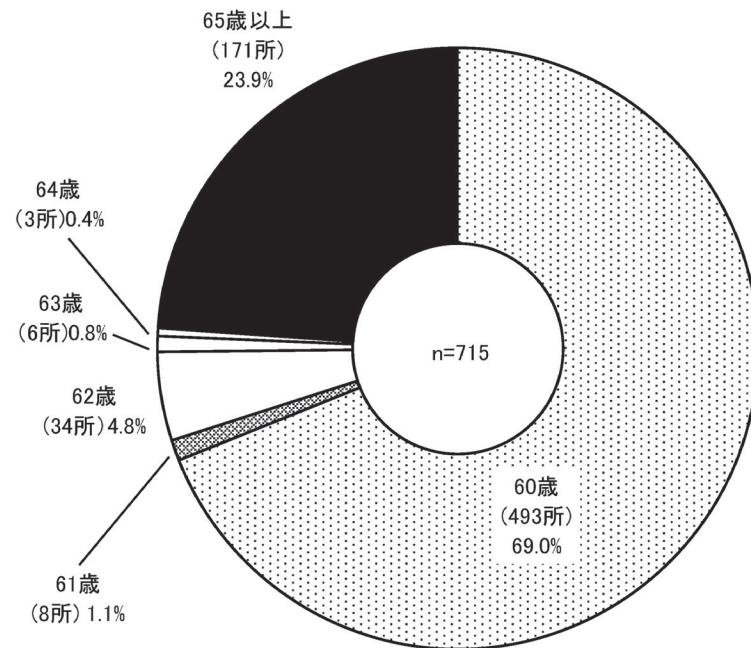


(2) 定年制

6大港全体では、一律の定年制を設けている事業所のうち、定年年齢「65歳以上」の事業所が23.9%となり、平成30年の8.1%と比べて大幅に増加した。

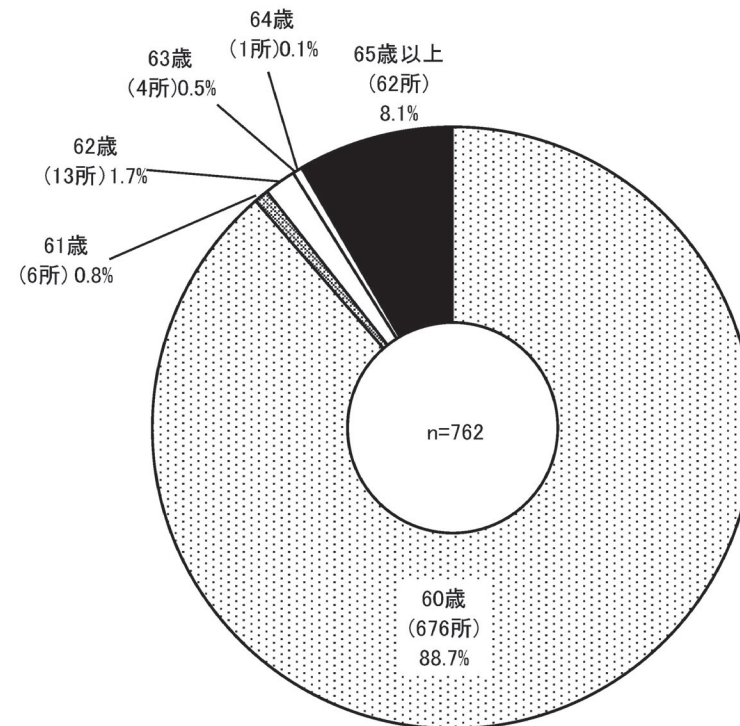
(令和5年)

第5図 定年年齢別事業所数



(平成30年)

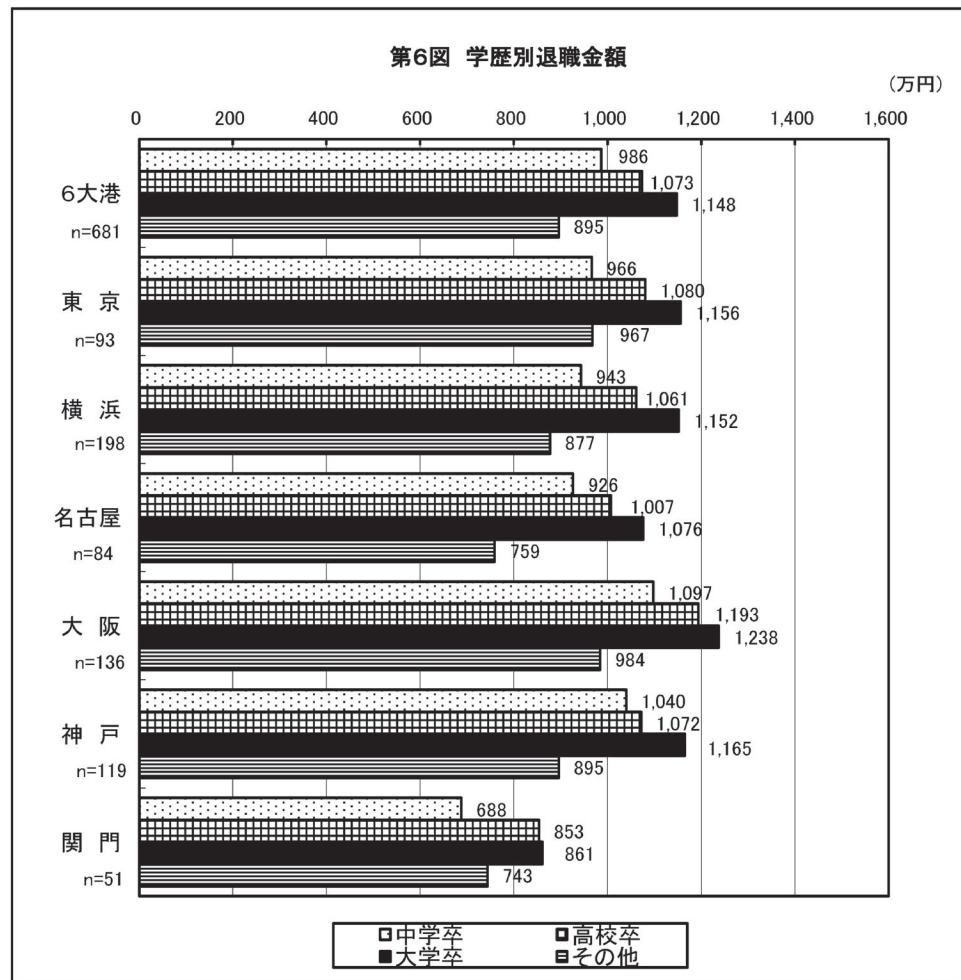
第5図 定年年齢別事業所数



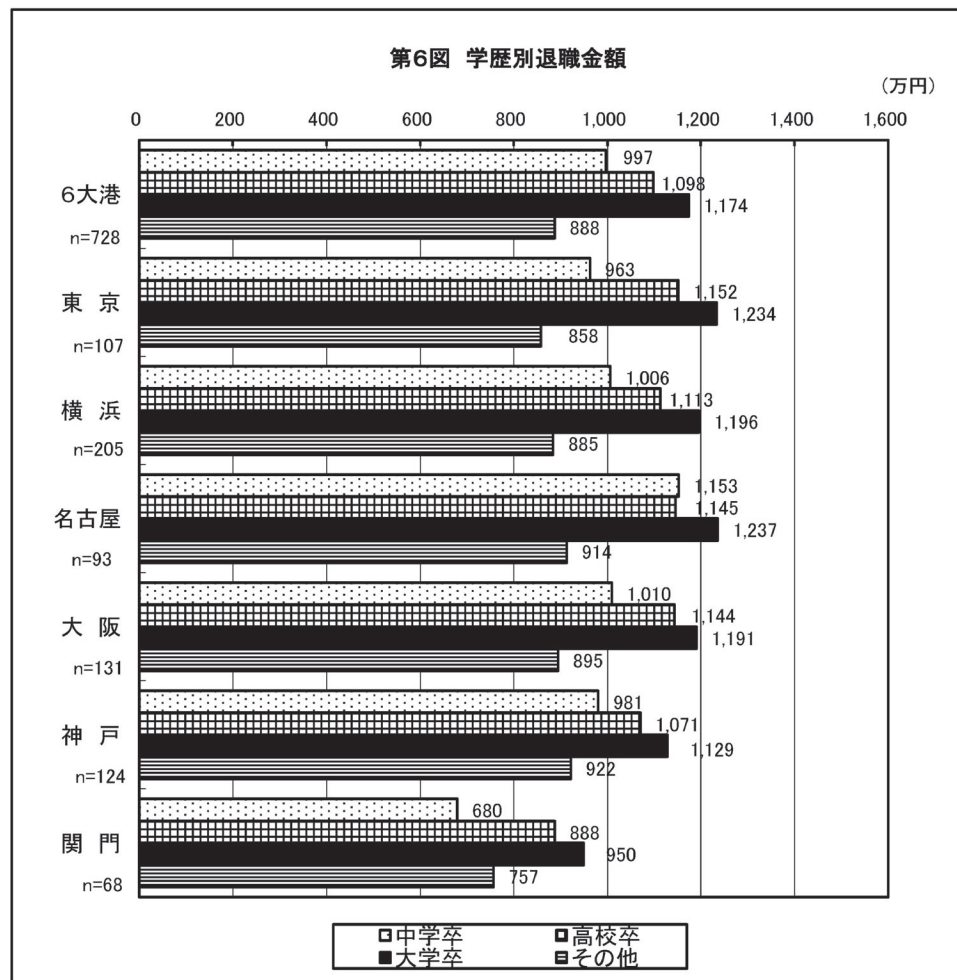
(3)退職金

6大港全体では、「大学卒」1,148万円(平成30年 1,174万円)、「高校卒」1,073万円(平成30年 1,098万円)、「中学卒」986万円(平成30年 997万円)、「その他」895万円(平成30年 890万円)となっており、「その他」を除く区分で減少している。

(令和5年)



(平成30年)

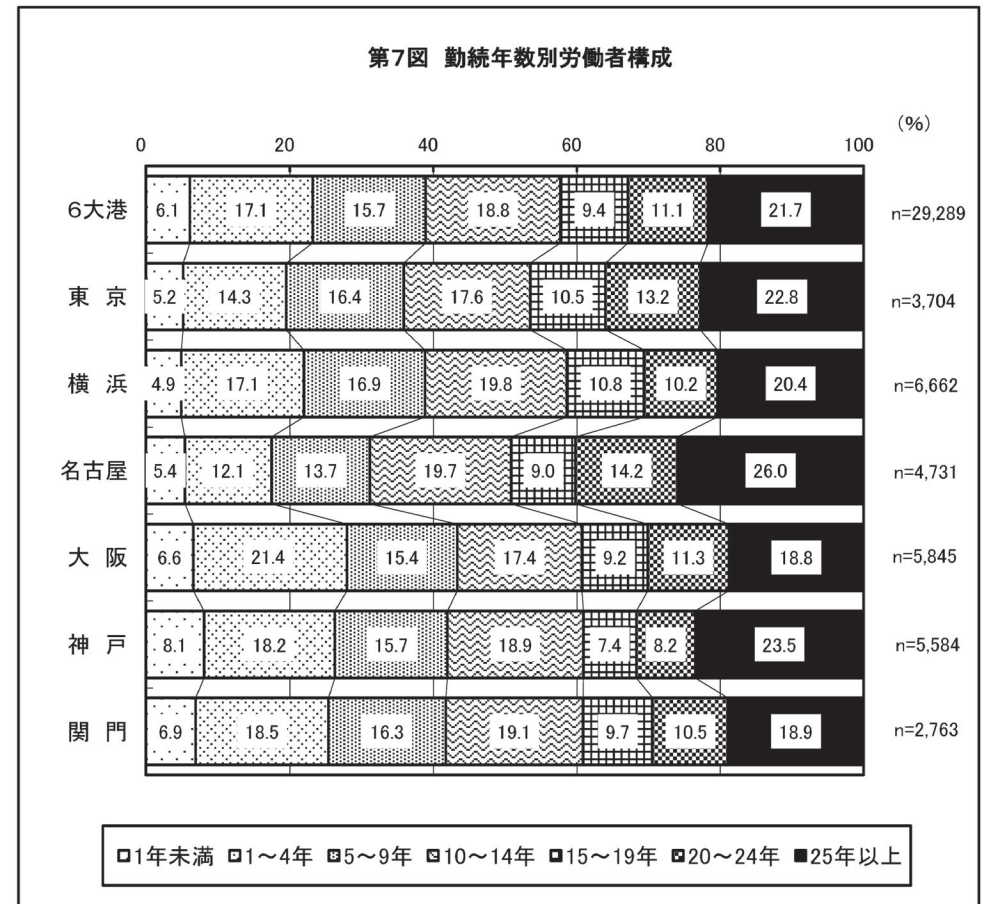
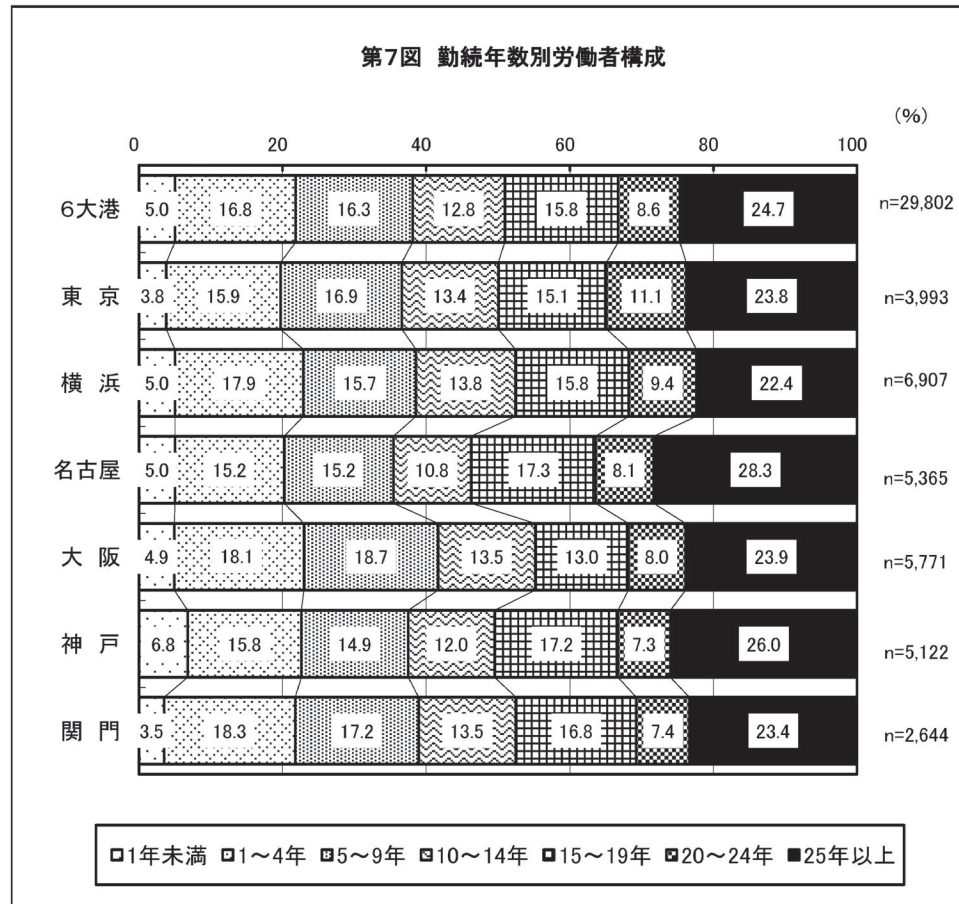


(4)勤続年数

6大港全体では、「15～19年」、「20～24年」、「25年以上」が計49.1%となり、平成30年の計42.2%と比べて増加している一方、「1年未満」、「1～4年」の合計は23.2%(平成30年)から21.8%に減少している。

(令和5年)

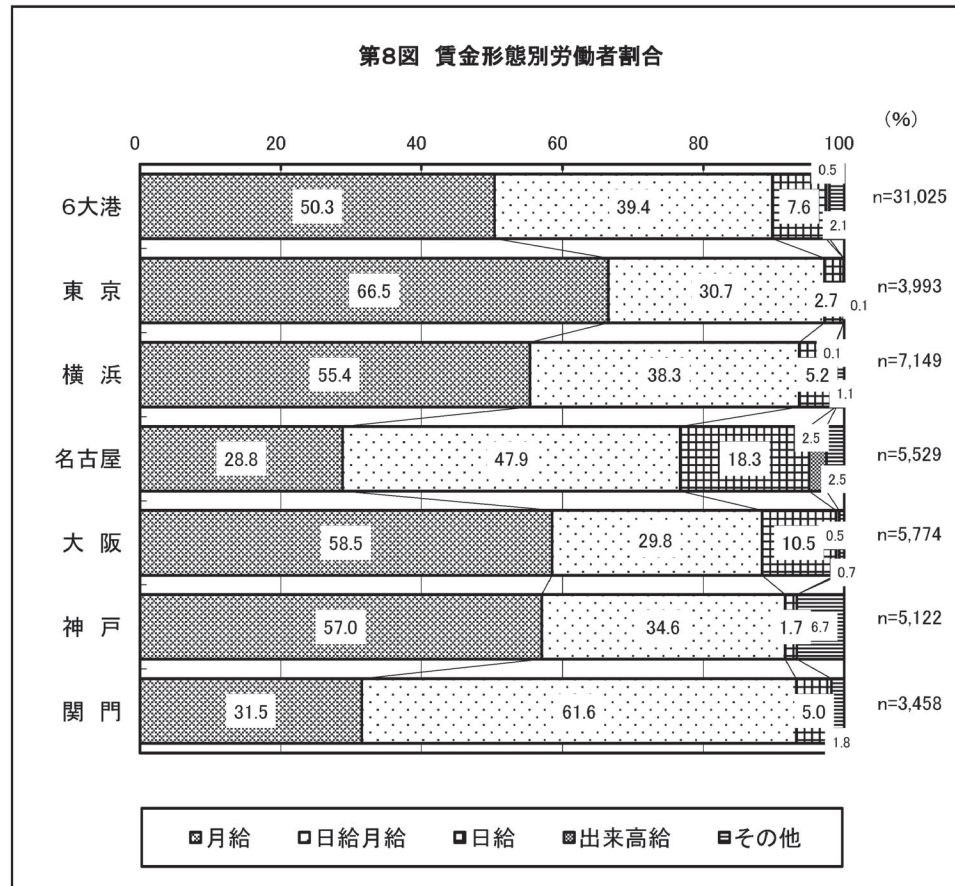
(平成30年)



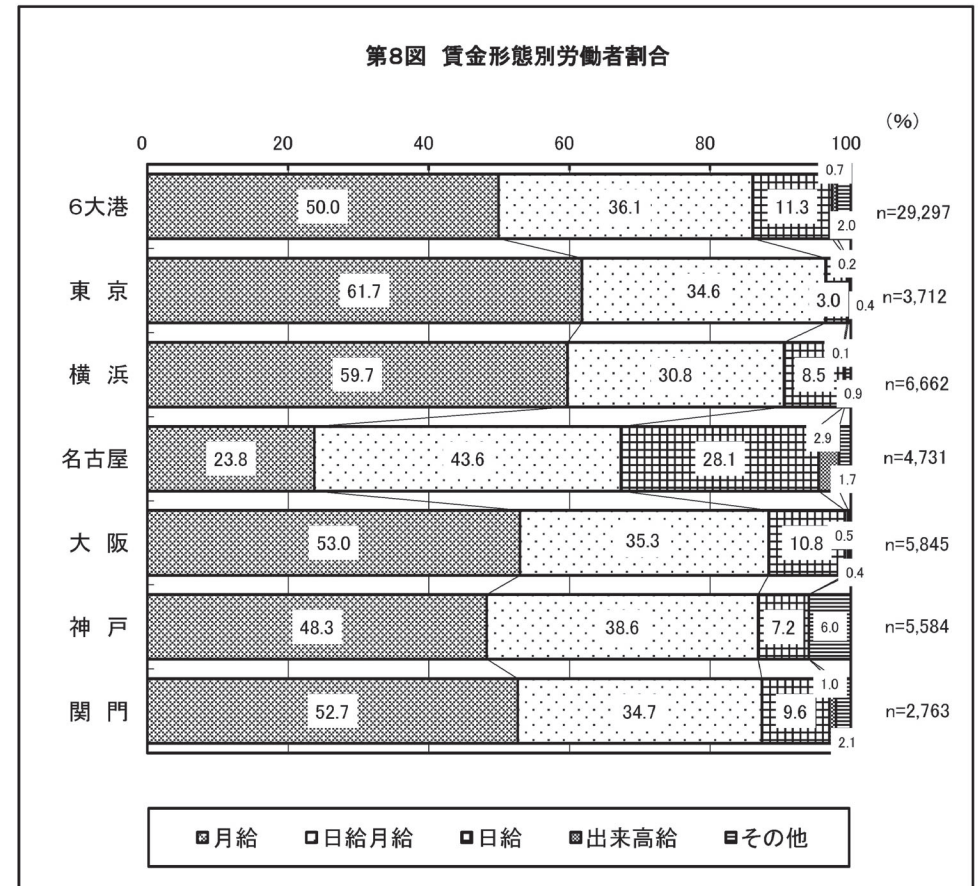
(5)賃金形態

6大港全体では、令和5年、平成30年のいずれにおいても、「月給」、「日給月給」の合計が全体の85%以上を占めている。港湾別では、名古屋港では「日給」の割合が18.3%と他港に比べて高くなっているが、平成30年の28.1%から減少した。

(令和5年)



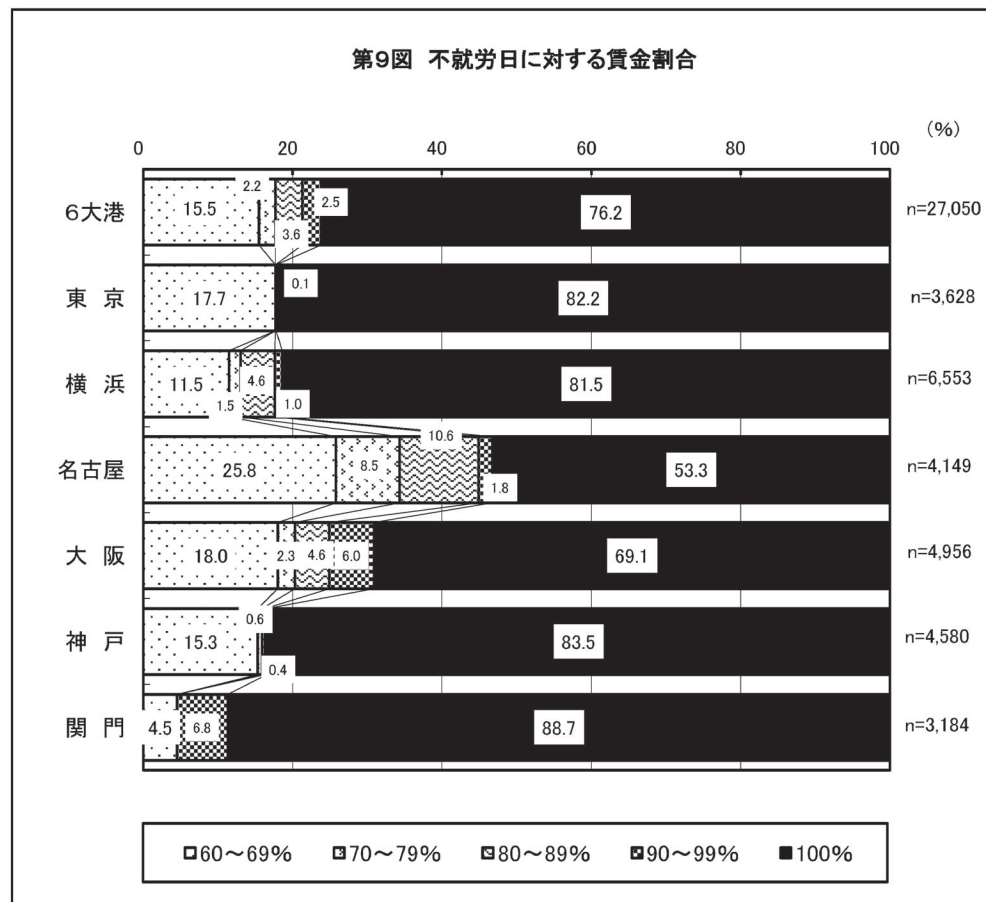
(平成30年)



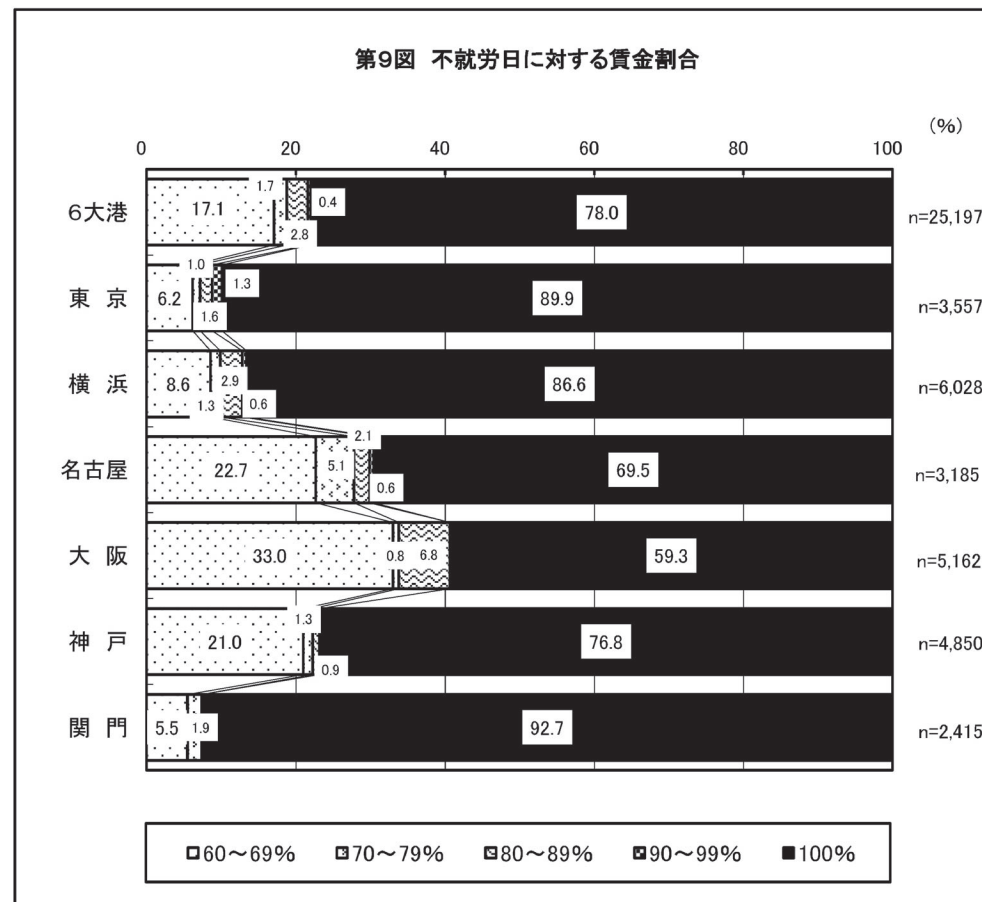
(6)不就労日の賃金

6大港全体では、「100%」が76.2%を占めている。港湾別では、名古屋港でその割合が低くなっている。

(令和5年)



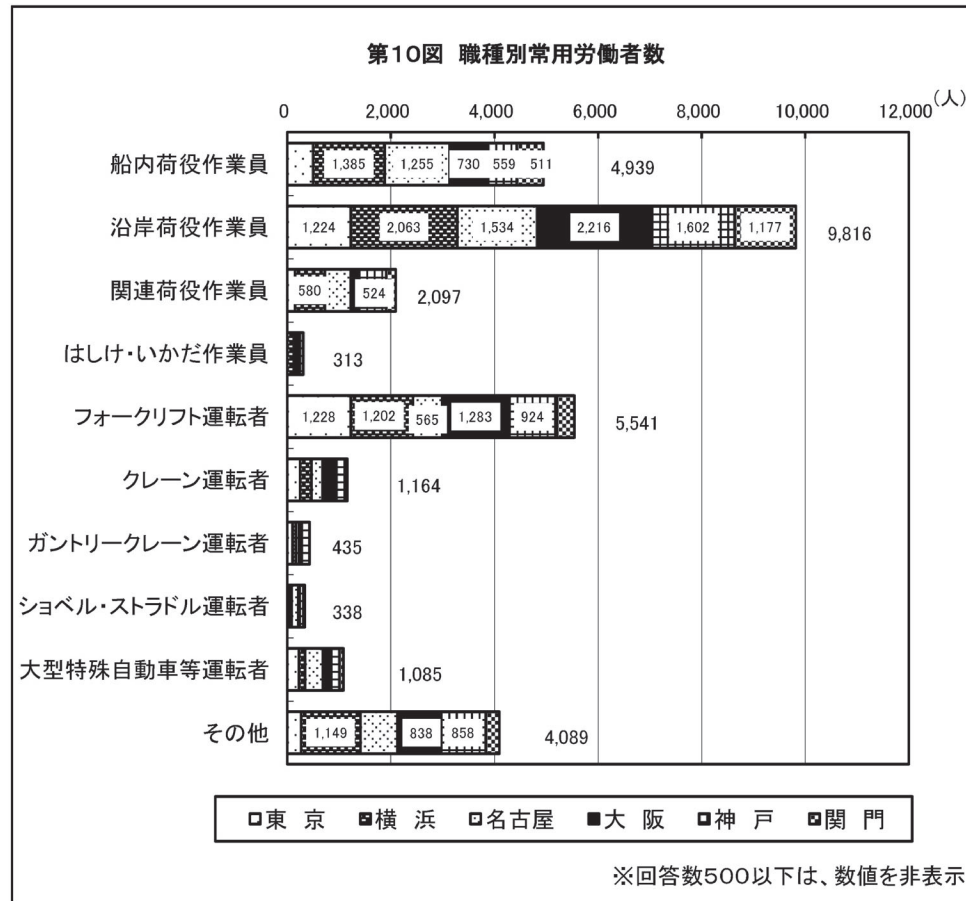
(平成30年)



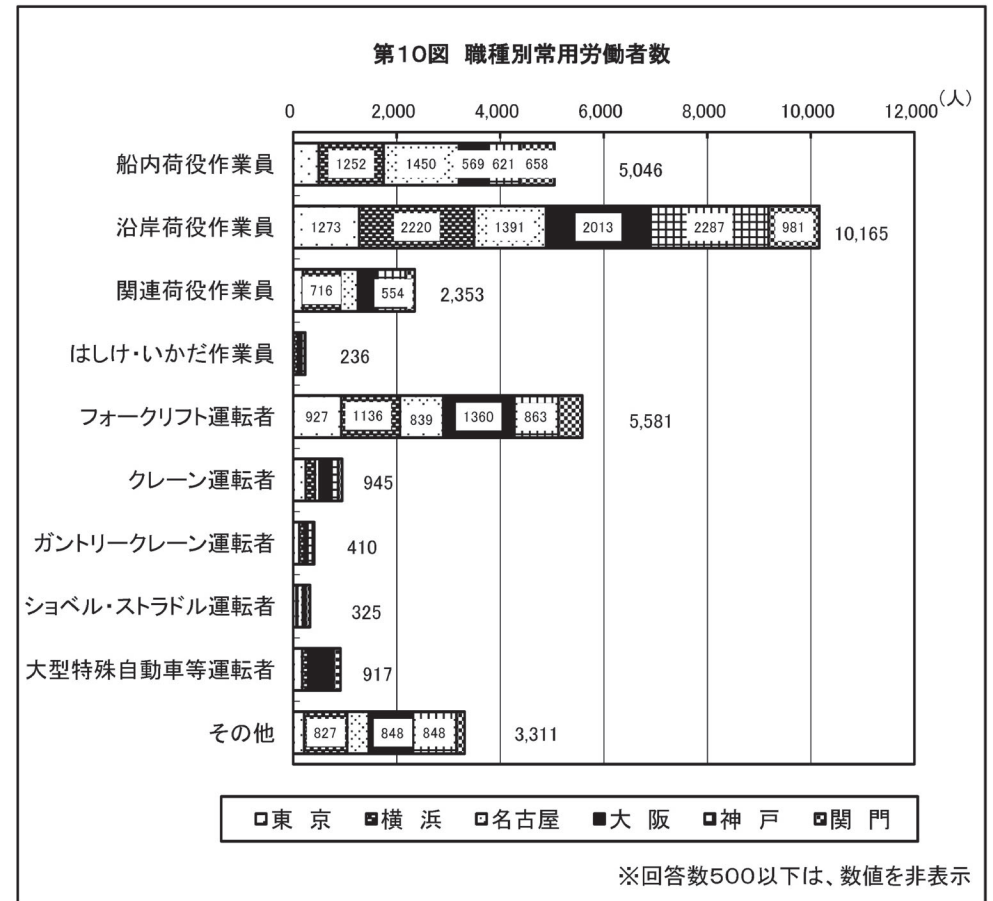
(7)職種別労働者数

6大港全体では、「沿岸荷役作業員」が最も多く、次いで「フォークリフト運転者」となっている。

(令和5年)



(平成30年)

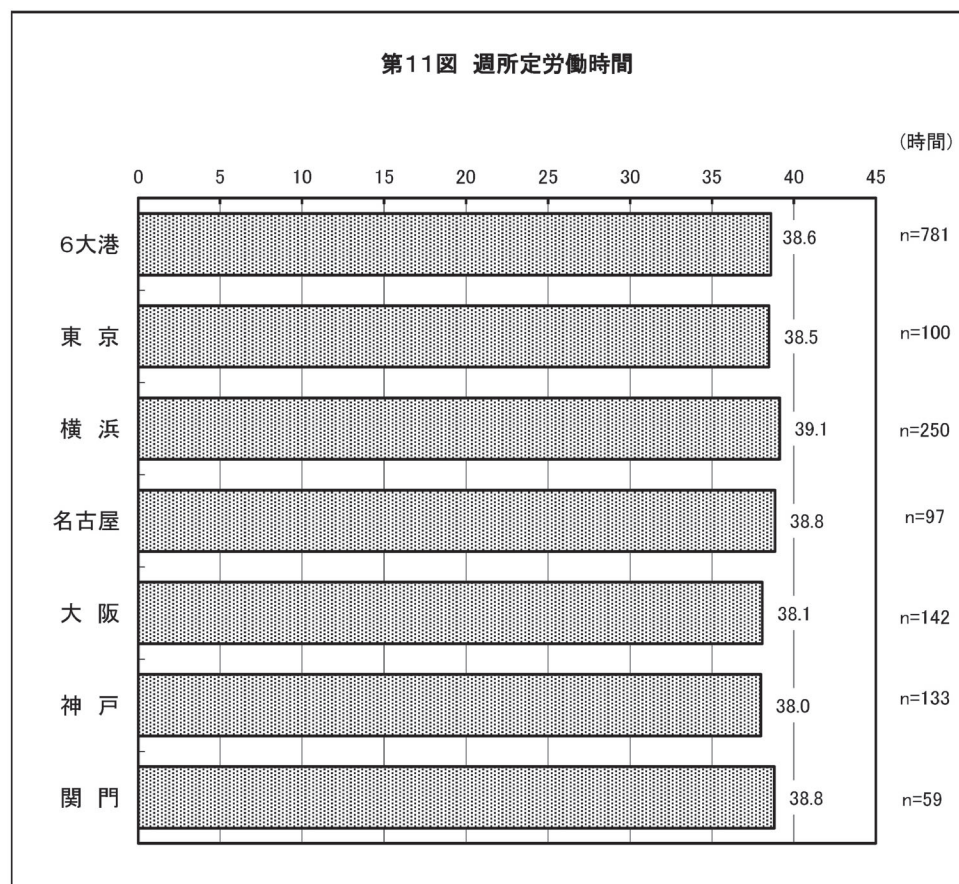


(8)労働時間、休日日数

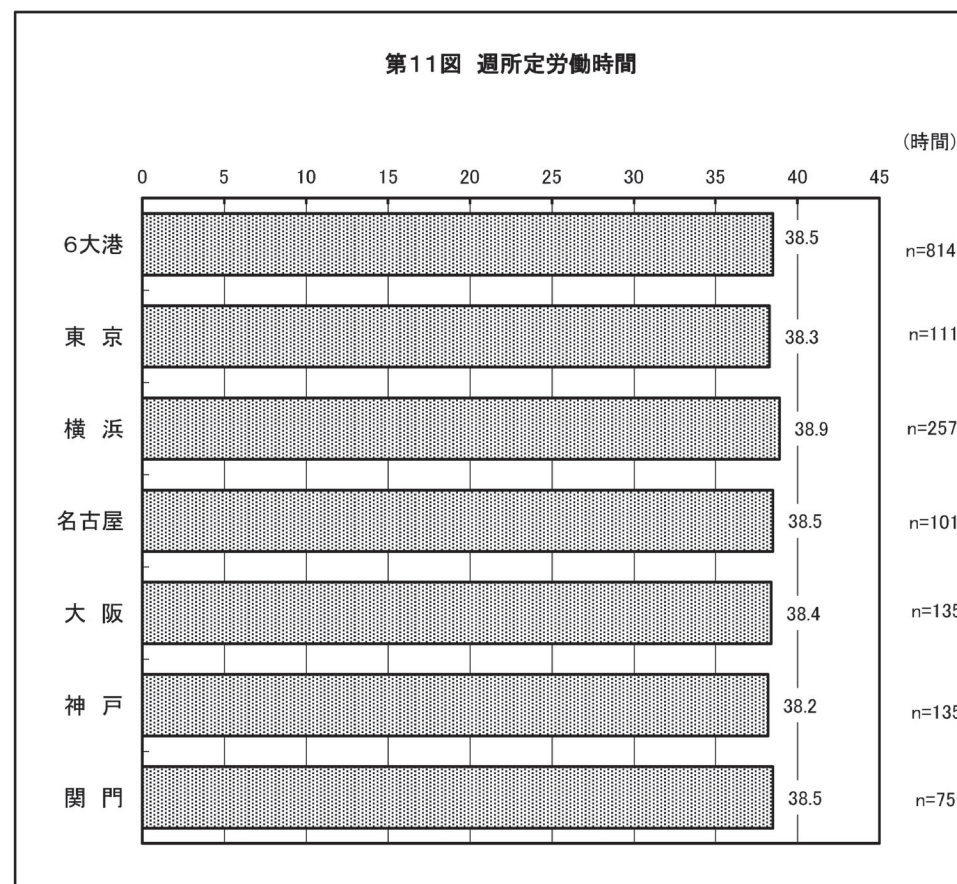
○週所定労働時間

6大港全体、港湾別ともに、平成30年と比べ大幅な増減はない。

(令和5年)



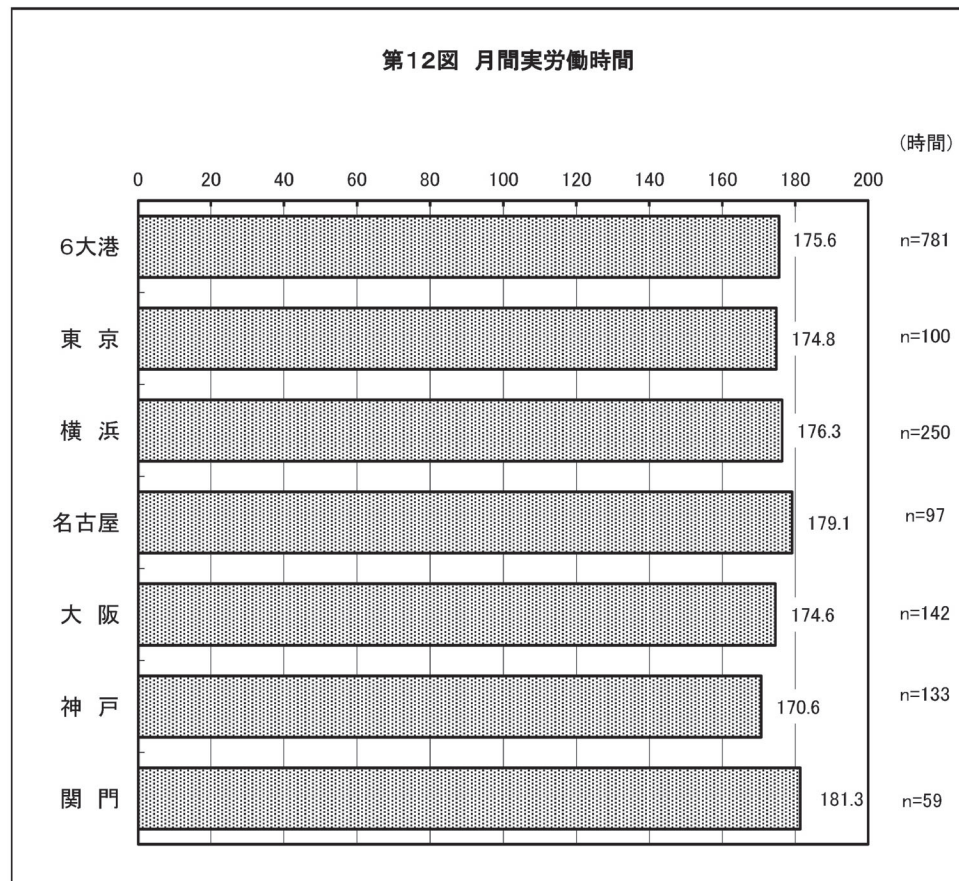
(平成30年)



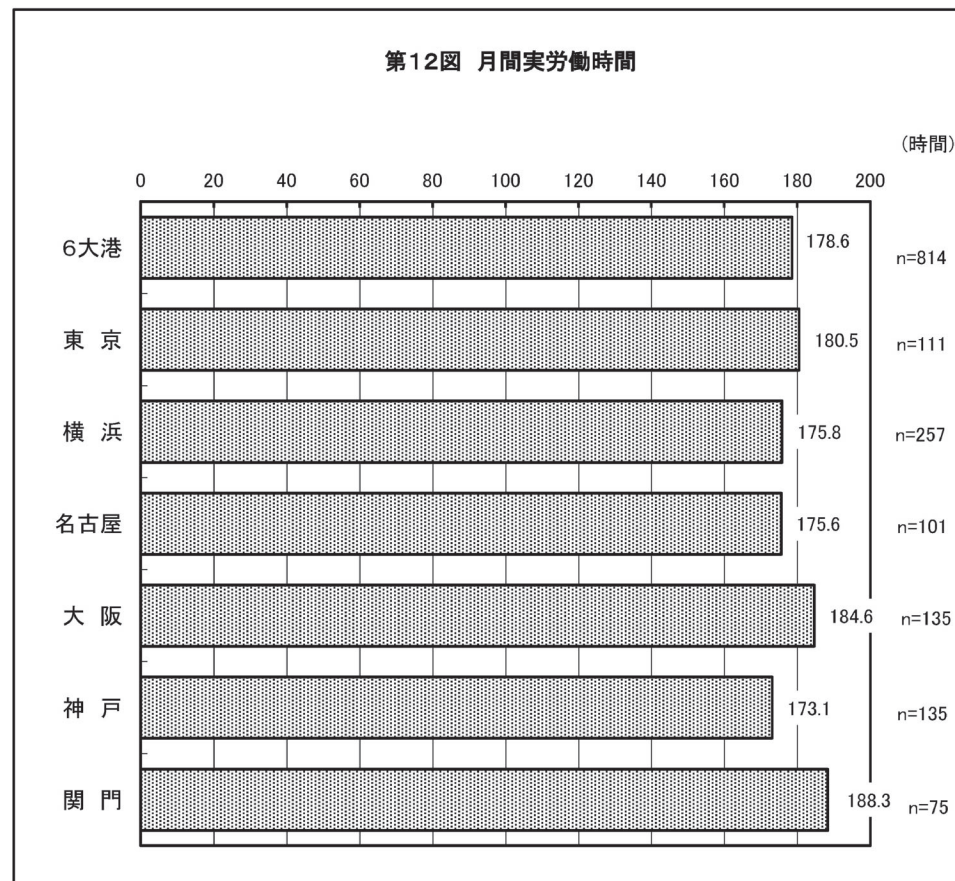
○月間実労働時間

6大港全体では、平成30年に比べて短くなっている。

(令和5年)



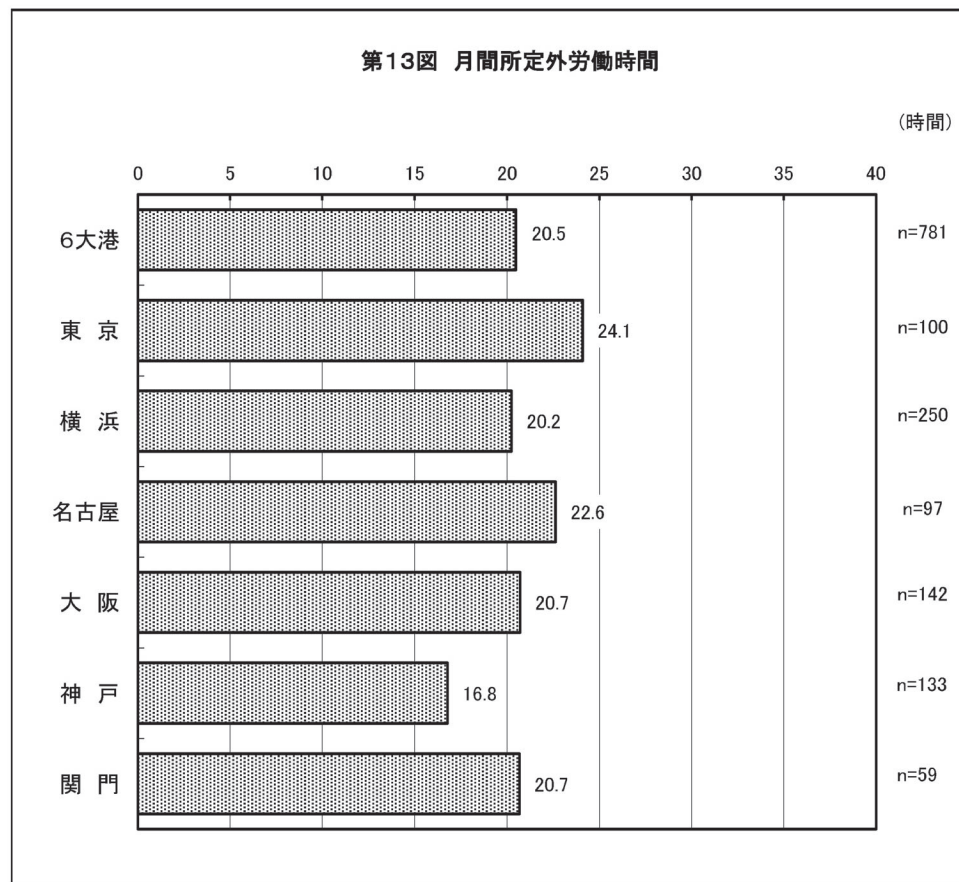
(平成30年)



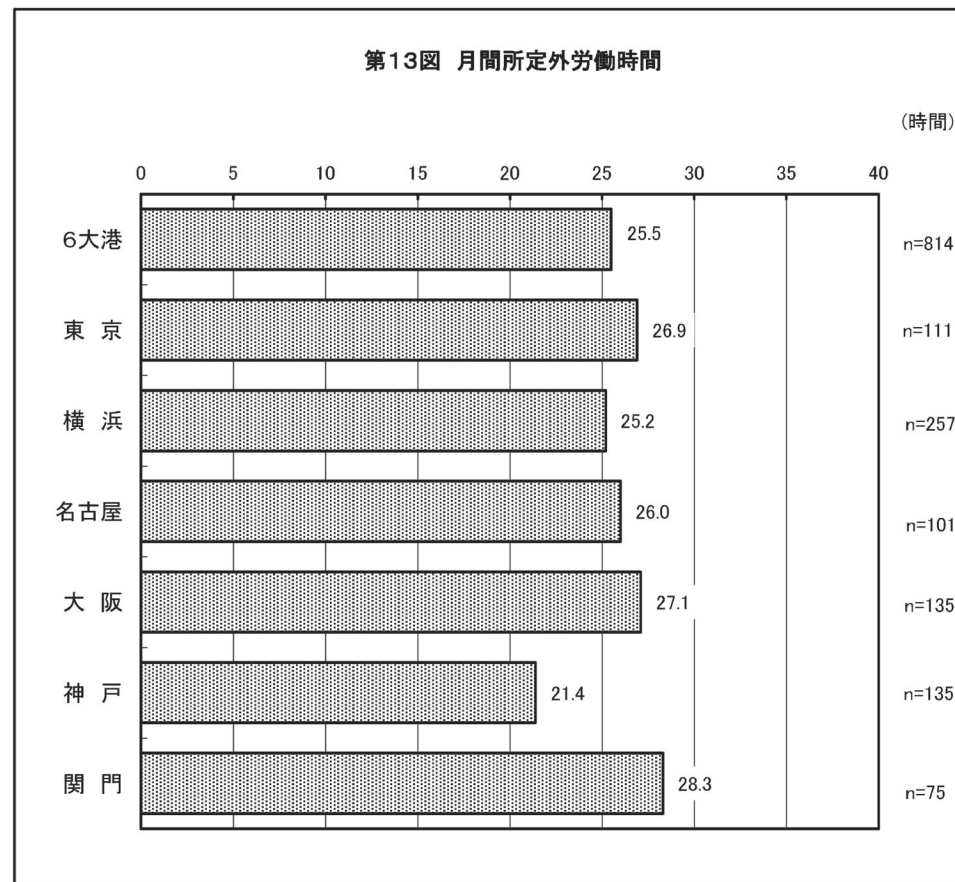
○月間所定外労働時間

いずれの港においても、平成30年に比べて短くなっている。

(令和5年)



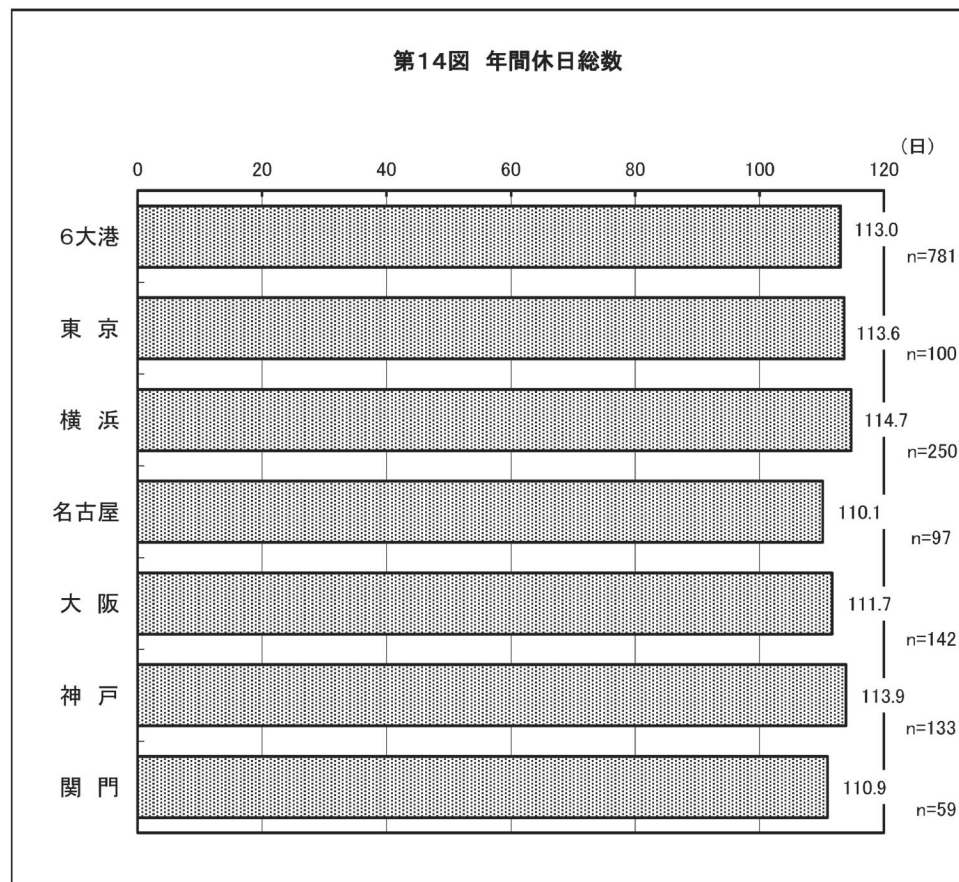
(平成30年)



○年間休日総数

いずれの港においても、平成30年に比べて増加している。

(令和5年)



(平成30年)

